野村日本バリュー厳選投資

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第１期（決算日2026年９月18日）

作成対象期間（2025年10月22日～2026年９月18日）

第１期末（2026年９月18日）	
基準価額	12,025円
純資産総額	187,558百万円
第１期	
騰落率	21.3%
分配金（税込み）合計	100円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

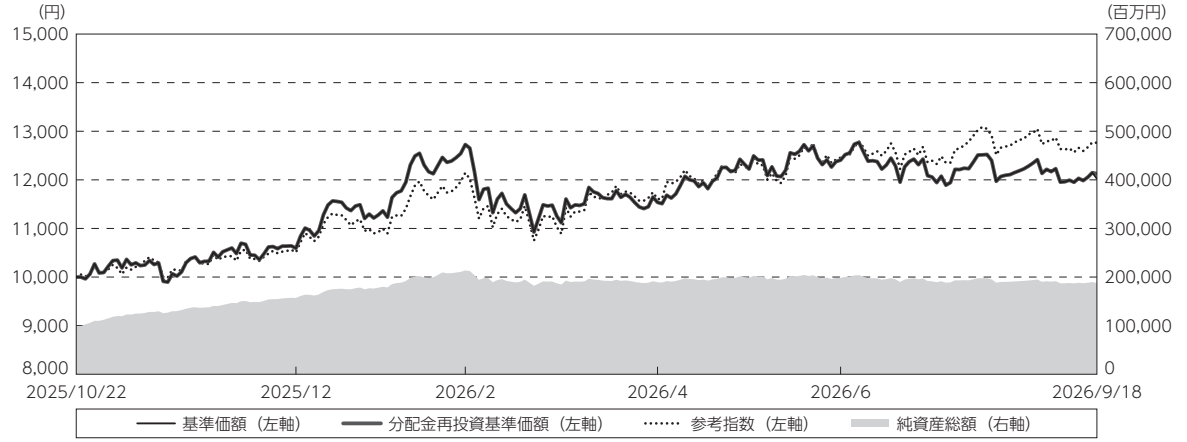
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月22日～2026年9月18日)



設定日：10,000円
期　末：12,025円（既払分配金(税込み)：100円）
騰落率：　21.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）(配当込み）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)
・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと。
・国内の半導体・AI関連企業の業績拡大期待が高まったこと。
・米国とイランが即時停戦に合意し、終戦交渉の進展期待が高まったこと。

(下落)
・米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、ホルムズ海峡の事実上封鎖を受けて企業業績や景気への懸念が高まったこと。
・原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年10月22日～2026年9月18日)

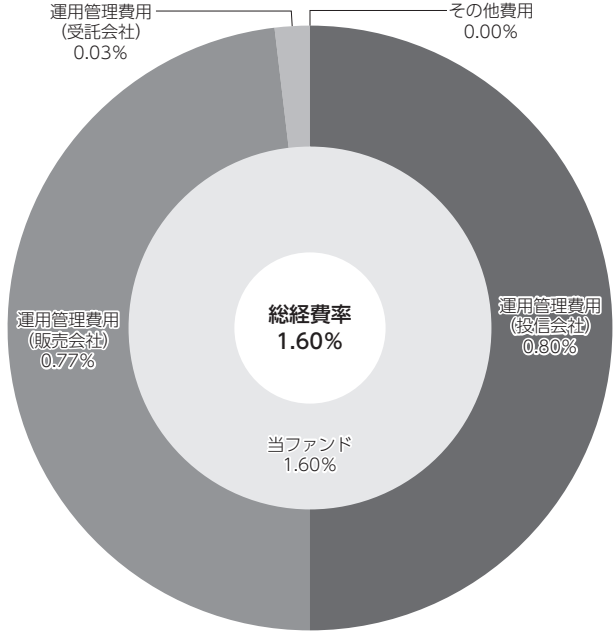
項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	169	1.456	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(84)	(0.725)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(81)	(0.700)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.030)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	17	0.150	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株　式)	(17)	(0.150)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	186	1.609	
期中の平均基準価額は、11,575円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60％です。



(注) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年9月21日～2026年9月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2025年10月22日です。

	2025年10月22日 設定日	2026年９月18日 決算日
基準価額　(円)	10,000	12,025
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	100
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	21.3
参考指数騰落率　(%)	－	27.6
純資産総額　(百万円)	98,988	187,558

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2026年９月18日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）(配当込み）です。

投資環境

（2025年10月22日～2026年9月18日）

当作成期における国内株式市場は、AI・半導体関連需要への期待や企業業績の改善、選挙後の政策期待などを背景に総じて上昇基調で推移しました。特に11月から2026年２月にかけては、好調な企業決算や政策運営への期待から上昇が加速しました。

一方、３月には中東情勢の悪化に伴う原油価格の急騰やインフレ懸念を受けて大幅に下落しました。その後は、中東情勢の緊張緩和期待、AI･データセンター関連需要、良好な企業決算などを支えに回復し、５月にはTOPIXが史上最高値を更新しました。

６月以降は、半導体関連株の値動きや金利動向などを受けて一進一退となりましたが、８月には好調な決算や早期利上げ観測を背景とした金融株の上昇などから、再び上昇しました。業種別では、AI・半導体関連の電気機器や非鉄金属、金利上昇の恩恵を受ける銀行・保険などが堅調に推移した一方、原油価格や中東情勢、AI関連投資への期待、中国企業との競争激化などが市場の変動要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年10月22日～2026年9月18日）

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付けする一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

＜業種配分＞

当作成期では、医薬品、サービス業、卸売業などのウェイトを引き上げた一方、電気機器、輸送用機器、不動産業などのウェイトを引き下げました。

期末においては、保険業、化学、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、電気機器、情報・通信業、機械などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

＜個別銘柄＞

トヨタ自動車、三井物産、東日本旅客鉄道などを買い付けしました。一方、丸紅、太陽誘電、東京エレクトロンなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

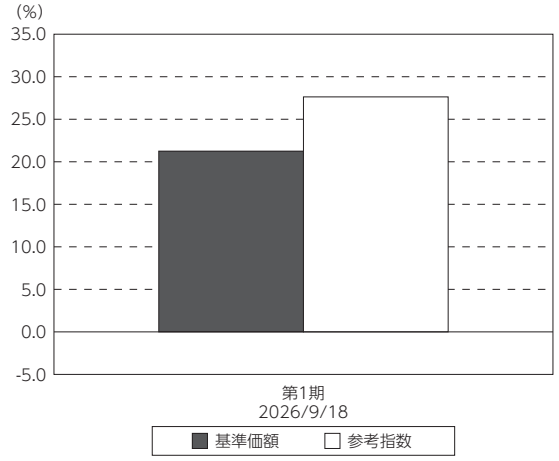
（2025年10月22日～2026年9月18日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の27.6%の上昇に対し、基準価額は21.3%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

（主なプラス要因）

①保有比率が高かった太陽誘電が、市場平均より値上がりしたこと。
②保有比率が高かったゆうちょ銀行が、市場平均より値上がりしたこと。
③期初から期中にかけて保有比率が高かった丸紅が、市場平均より値上がりしたこと。

（主なマイナス要因）

①期中から保有していた三井物産が市場平均より値上がりしなかったこと。
②期初から期中にかけて保有していなかった村田製作所が、市場平均より値上がりしたこと。
③保有比率が高かった東日本旅客鉄道が、値下がりしたこと。

分配金

（2025年10月22日～2026年9月18日）

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　目	第1期
	2025年10月22日～2026年9月18日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.825%
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,024

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。
「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。
企業を取り巻く状況が大きく変動するなかで、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2025年度に8.5%経常増益※となりました。2026年度についても15.5%経常増益※と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。
また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2026年度5.7%※となっており、配当利回りは2026年度2.1%※と予想しています。
(※2026年8月末現在、TOPIX　出所：野村證券、野村アセットマネジメント)

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年４月１日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

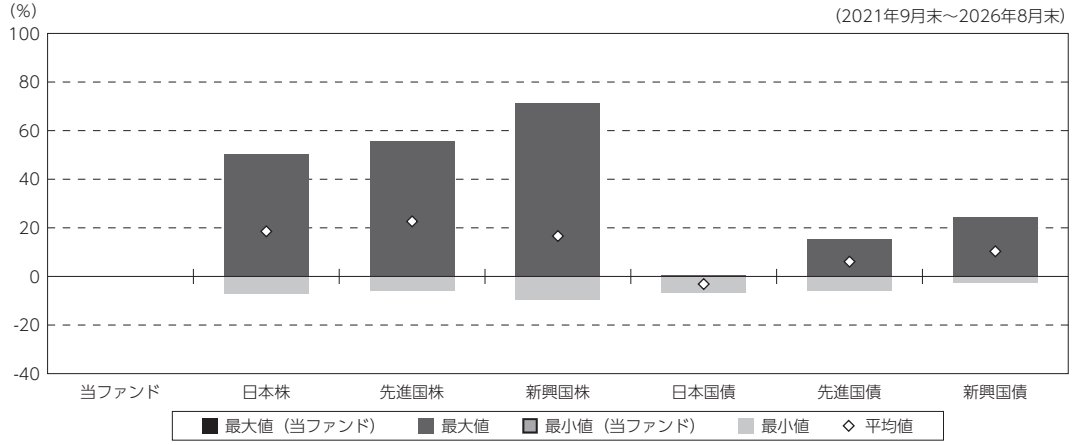
＜変更適用日：2026年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年10月22日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村日本バリュー厳選投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	50.5	55.7	71.2	0.4	15.4	24.5
最小値	－	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	－	18.6	22.7	16.6	△ 3.1	6.1	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年９月から2026年８月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が１年未満であるため掲載しておりません。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

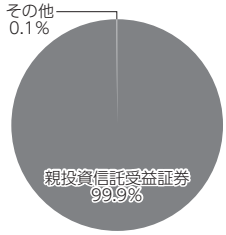
組入資産の内容

（2026年9月18日現在）

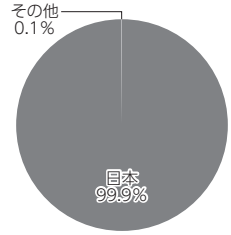
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第１期末
	%
ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

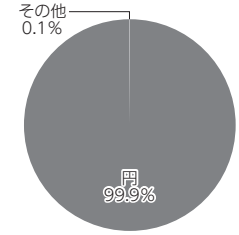
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第１期末
	2026年９月18日
純資産総額	187,558,506,490円
受益権総口数	155,978,888,772口
１万口当たり基準価額	12,025円

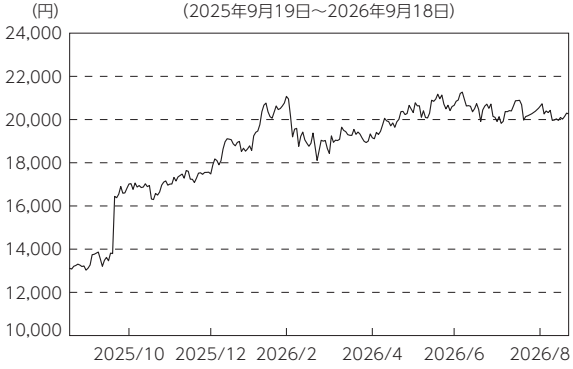
（注）期中における追加設定元本額は72,469,920,626円、同解約元本額は15,479,746,016円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年9月19日～2026年9月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	31	0.168
（株式）	(31)	(0.168)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合計	31	0.168
期中の平均基準価額は、18,698円です。		

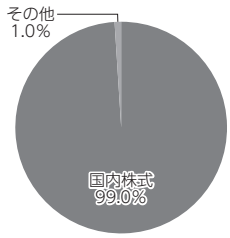
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

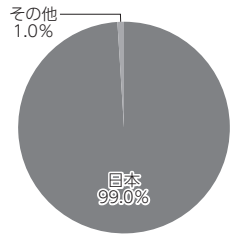
(2026年9月18日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	5.7
2	ゆうちょ銀行	銀行業	円	日本	5.4
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.9
4	三井物産	卸売業	円	日本	4.2
5	第一ライフグループ	保険業	円	日本	3.3
6	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
7	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
8	京セラ	電気機器	円	日本	3.3
9	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	3.1
10	NTT	情報・通信業	円	日本	2.9
組入銘柄数		50銘柄			

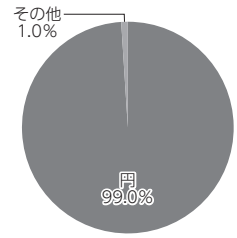
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）